

平成 1 5 年度 供給計画の概要

平成 1 5 年 3 月

四国電力株式会社

目 次

	ページ
はじめに	1
1 . 需要想定	3
2 . 電源開発計画	5
3 . 電力需給計画	6
4 . 電力系統	7
(参考) 設備工事費	8

はじめに

世界規模での熾烈な市場競争が拡大するなか、わが国経済は、依然として構造的な調整過程が続いております。

当社の電力需要についても、人口の減少や省エネの進展などから、増勢鈍化傾向で推移しており、中長期的にも大幅な経済成長が望めないことから、今後の電力需要は低い伸びにとどまると想定しております。

一方、総合資源エネルギー調査会・電気事業分科会において、小売自由化範囲の一層の拡大や全国規模での卸電力取引市場の創設など、これまでにない大きな制度改革案がとりまとめられており、電気事業を取り巻く環境は大きく変化するものと見込まれております。

さらに、京都議定書が昨年6月に批准され、また、電気事業者に新エネルギー利用を義務づけるRPS制度が本年4月より本格施行されるなど、地球環境問題に対する積極的な対応が求められております。

このような状況の下、当社は、エネルギーセキュリティの確保や地球環境問題への対応といった公益的な課題に対して、引き続き、積極的かつ着実に取り組んでいくとともに、経営全般にわたる一層の効率化を進め、より低廉な電気料金の実現に努めてまいります。

以上を踏まえ、平成15年度供給計画は、以下の項目に重点をおいて策定しました。

(1) 設備の形成、運用面での一層の効率化の推進

電力設備の計画策定にあたっては、新技術の導入や既設設備の延命化対策、信頼度・重要度に応じた設備保全対策を推進するなど、徹底したコスト削減をはかり、競争力のある設備形成を目指します。

需給運用については、ベース供給力を担う原子力を軸に、水力、火力を効果的に組み合わせ、効率的で安定した運用に努めます。

(2) 中長期的な安定供給の確保

国際的なエネルギー情勢や地球環境問題の動向、さらには電力需要の見通しや既設火力発電所の経年化状況なども踏まえながら、電源設備の形成について、具体的な検討を進めます。

電力流通設備については、電源と需要に見合った適切な時期・規模での整備・増強を行い、合理的な設備形成を図ります。

(3) 地球環境問題への取り組み

風力発電などの新エネルギーについて、風況調査等の具体的な準備を進めて、当社グループによる計画的な開発を目指すとともに、バイオマス発電などの研究を推進します。

さらに、発電・輸送効率の向上、未利用エネルギーの活用、電力有効利用に向けたコンサルティング活動など、環境負荷の低減につながる諸施策を積極的に推進します。

また、補完的措置として、海外での植林事業の実施、世界銀行炭素基金への出資、およびCO₂排出量取引の試行的実施などの取り組みについても着実に進めます。

(4) お客さまニーズに即した営業活動の推進

お客さまニーズに即した料金メニューの開発や提案営業に積極的に取り組み、蓄熱式空調システム等の普及促進、賃貸制度を活用した電気温水器の普及や電化住宅の拡大などを進めます。

これらにより、負荷移行および深夜を中心とした負荷の造成をはかり、負荷平準化を着実に推進します。

(5) 広域運営の推進

電力の安定供給およびコスト低減の観点から、供給余力を活用した広域融通を実施します。

1 . 需 要 想 定

(1) 販 売 電 力 量

平成 2 4 年度の販売電力量については 2 9 2 億 k W h、平成 1 3 年度から 2 4 年度までの年平均伸び率は 1 . 1 % (気温補正後 1 . 2 %) と想定しました。

これは、家電・情報機器の普及拡大などから民生用分野を中心に安定した伸びを見込む一方で、省エネルギーの進展や域内製造業の厳しい経営環境などを織り込んだものです。

(2) 最 大 電 力

平成 2 4 年度の最大電力については 6 0 5 万 k W、平成 1 3 年度から 2 4 年度までの年平均伸び率は 0 . 7 % (気温補正後 1 . 0 %) と想定しました。

これは、エアコンの普及拡大に伴う冷房需要の増加を見込む一方、省エネルギーの進展や蓄熱式空調システムの普及促進など負荷平準化効果を織り込んだことによるものです。

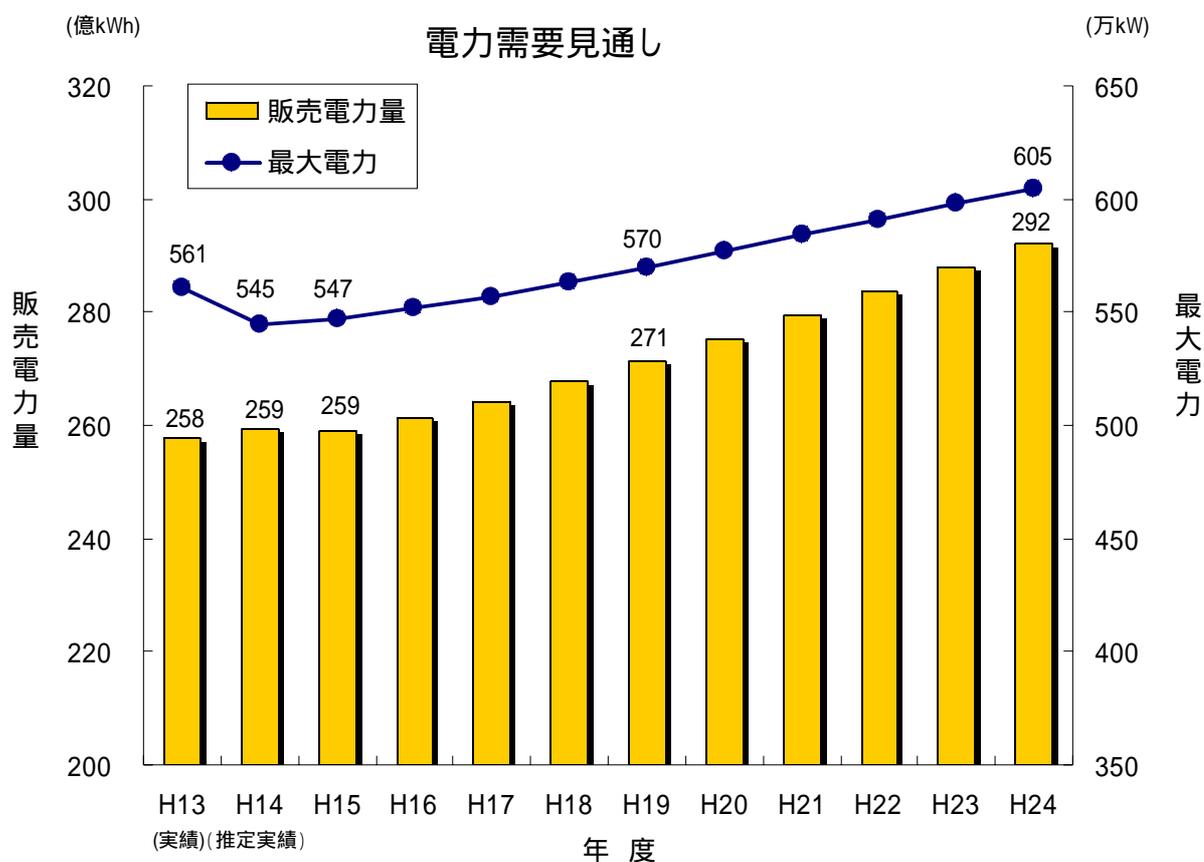
(3) 年 負 荷 率

平成 2 4 年度の年負荷率については、 5 9 . 2 % に改善すると見込んでおります。

(第1表) 需要想定

年度	平成13	14	15	16	17	18	19	24	13~24年度 年平均 伸び率(%)
項目	(実績)	(推定 実績)							
販売電力量 (億kWh)	(255) 258	(256) 259	259	261	264	268	271	292	(1.2) 1.1
最大電力 (万kW)	(543) 561	(543) 545	547	552	557	563	570	605	(1.0) 0.7
年負荷率 (%)	(57.5) 56.2	(57.9) 58.4	57.9	58.0	58.2	58.3	58.4	59.2	-

(注) () 内は気温補正後を示す。



2 . 電源開発計画

平成15～24年度までの10年間における電源開発は、第2表のとおり計画しております。

(第2表) 電源開発計画

	発電所	出力(千kW)		運転開始	
既設水力 発電所の 出力増	本川	600	615	15/3 (実績)	
	東豊永	6.0	6.5		
	佐賀(2号)	15.0	15.3		
		佐賀(1号)	15.3	15.7	16/3
		松尾川第一	20.0	20.8	16/12
		松尾川第二	20.5	21.3	16/12
		分水第四	7.6	8.0	17/4
I P P 受電	住友大阪セメント (石炭)	65		17/4	
	太平洋セメント (石炭)	150		17/4	

3 . 電力需給計画

前述の需要想定および電源開発計画に基づく平成15～24年度までの電力需給については、第3表のとおり中長期的に安定供給を確保できる見通しであります。

(第3表) 8月最大電力バランス

(万kW、%)

年度 項目	平成14	15	16	17	18	19	24
	(実績)						
最大電力	545	547	552	557	563	570	605
供給力	613	607	623	631	621	631	674
供給予備力	68	60	71	74	58	61	69
供給予備率	12.6	11.0	12.8	13.4	10.4	10.7	11.4

年度末設備構成比率(含受電)

(%)

年度		平成14	15	24
		(推定 実績)		
原子力		25	25	25
水 力	一般	10	10	9
	揚水	8	8	8
	水力計	18	18	17
火 力	石炭	23	25	27
	ガス	3	3	3
	石油	31	29	28
	火力計	57	57	58
合計		100	100	100

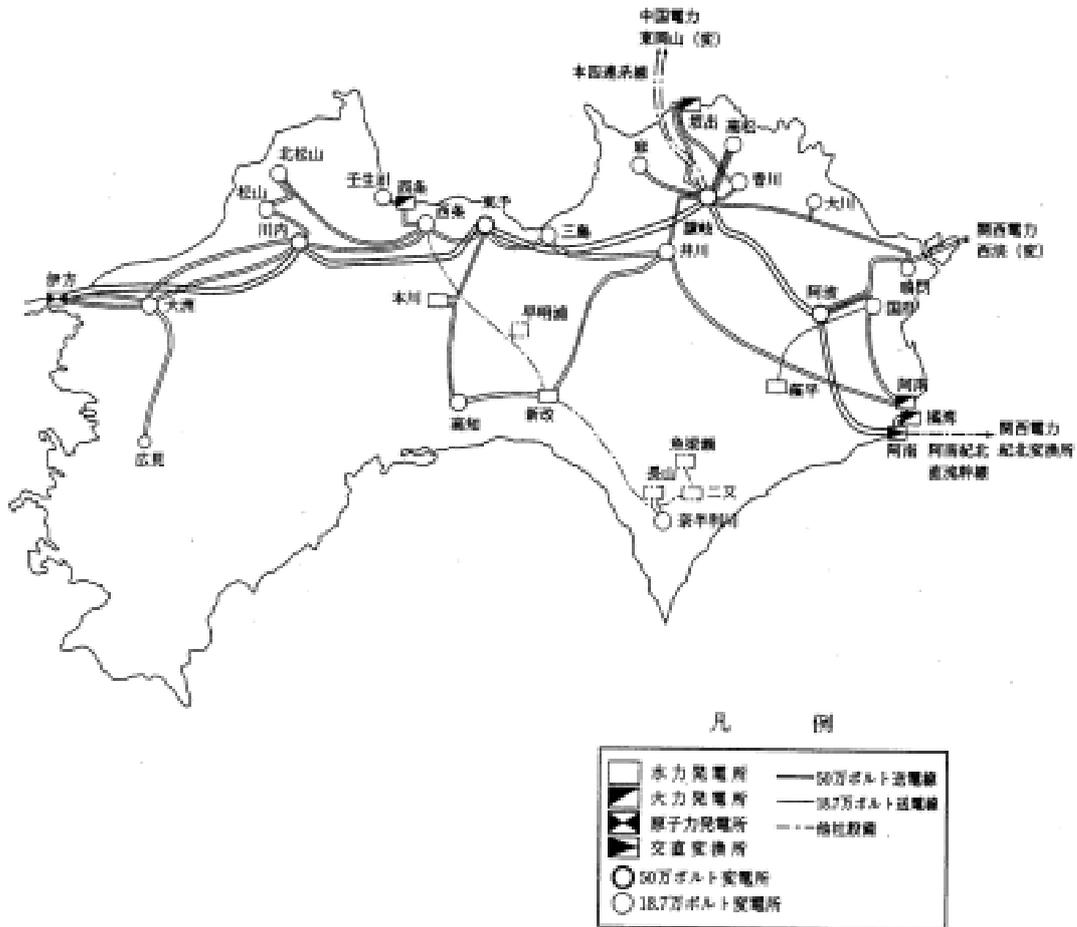
発電受電電力量構成比率

(%)

平成14	15	24
(推定 実績)		
42	42	45
8	9	9
1	1	1
9	10	10
35	30	31
4	5	5
10	13	9
49	48	45
100	100	100

4 . 電力系統

電力系統図（平成24年度末）



(参考) 設備工事費

(億円)

年度		平成14 (推定実績)	15	16
項目				
拡 充 工 事	電 源	-	-	-
	送 電	8	11	9
	変 電	17	21	33
	配 電	43	37	43
	給電その他	11	28	25
	拡充工事計	79	97	111
改良工事他		350	400	353
小 計		430	497	464
原 子 燃 料		227	175	158
総 計		656	673	622

(注) 四捨五入の関係で合計があわない場合がある。